



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社ヤシマキザイ 上場取引所 東
 コード番号 7677 URL https://www.yashima-co.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 一昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 阿部 昌宏 (TEL) 03(4218)0096
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,828	△11.8	526	49.9	653	47.9	279	12.3
2020年3月期	36,082	△2.5	350	△45.2	441	△41.7	248	△48.1

(注) 包括利益 2021年3月期 432百万円(-%) 2020年3月期 △27百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	98.49	—	3.2	2.6	1.7
2020年3月期	89.68	—	2.9	1.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	23,679	8,990	38.0	3,165.84
2020年3月期	25,732	8,614	33.5	3,043.27

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,990百万円 2020年3月期 8,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	709	△120	△70	9,326
2020年3月期	144	9	26	8,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	70	27.9	0.8
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	70	25.4	0.8
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		71.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,786	3.0	35	△93.3	164	△74.8	100	△64.2	35.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,880,000株	2020年3月期	2,880,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	40,124株	2020年3月期	49,200株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,836,385株	2020年3月期	2,773,107株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	31,323	△11.9	453	△14.5	569	△6.2	367	△12.3
2020年3月期	35,556	△1.8	530	△22.4	607	△23.4	419	△22.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	129.73		—					
2020年3月期	151.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2021年3月期	22,079	34.4	7,601	29.5			2,676.66	
2020年3月期	24,211	29.5	7,152	29.5			2,526.62	

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,601百万円 2020年3月期 7,152百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

鉄道事業において販売数量の減少等により、前事業年度の実績値と当事業年度との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年5月31日(月)に決算説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載(動画配信)する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経済活動が制限され極めて厳しい状況が続きました。

その後、段階的な社会経済活動の再開により、個人消費と企業活動は持ち直しの方向が見られたものの、感染再拡大による2度目の緊急事態宣言が1月初旬に再発出される等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、主要顧客である鉄道事業者では、新型コロナウイルス感染症に伴う活動自粛等による鉄道利用者の大幅な減少や、感染症対策に伴う対応も迫られ業績は大きく落ち込み、設備投資計画の見直し等も含めて、依然として厳しい状況が続いております。

そのような状況のもと当社グループは、「既存事業の強化」、「新領域・付加価値アップ」、「グローバル市場の開拓・グローバル化の促進」を成長戦略として業績拡大に努めました。

年度前半は前期中に得た受注残高を有していたことや販管費の抑制もあり、前期実績と比べて堅調に推移しましたが、年度後半にかけて鉄道事業者等からの受注低迷が顕在化しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮して、勤務形態や営業活動の変化に伴う諸経費の抑制に努めました。また、在庫の除却損や評価損が減少したことで、売上総利益の増加が得られました。

なお、海外連結子会社から当社への配当方針を見直したことにより、海外連結子会社の留保利益に対して、当社が将来の配当受取時に納付するとされる税金総額を、繰延税金負債及び法人税等調整額として158,254千円計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,828,416千円（前年同期比11.8%減）、営業利益は526,039千円（前年同期比49.9%増）、経常利益は653,347千円（前年同期比47.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は279,364千円（前年同期比12.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動自粛等による、鉄道利用者の大幅な減少等を受けて鉄道事業者の業績は大きく落ち込み、鉄道車両や設備の新造・新設あるいは更新や改造、維持・保守計画の見直し等により、当社グループの売上高も減少しました。一方で勤務形態や営業活動の変化に伴う諸経費の抑制に努めた結果、利益面では比較的堅調に推移しました。

その結果、売上高は、29,096,897千円（前年同期比11.5%減）、営業利益は、743,706千円（前年同期比26.1%増）となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としており、取引先は産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたり、コネクタや電子部品を主な商材として取り扱っております。当連結会計年度は、販売先業界の一部では生産や業績の回復が見られましたが、当社グループにおいては、販売先の需要低迷、生産量低下や、その後の回復局面も力強さに欠けたことで、受注が減少して販売業績は低調に推移しました。一方で、営業活動経費等の抑制に努めましたが、販売業績の低調を補うまでには至りませんでした。

その結果、売上高は、2,731,518千円（前年同期比15.1%減）、営業損失は、217,666千円（前年同期は238,896千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は23,679,736千円で、前連結会計年度末に比べ2,053,001千円減少しております。主な要因は、現金及び預金（8,618,879千円から9,148,962千円へ530,082千円増）、商品（1,613,785千円から2,059,119千円へ445,333千円増）が増加した一方、受取手形及び売掛金（6,787,089千円から5,369,263千円へ1,417,825千円減）、電子記録債権（2,392,551千円から1,125,395千円へ1,267,156千円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は14,689,134千円で、前連結会計年度末に比べ2,428,703千円減少しております。主な要因は、繰延税金負債（一千円から158,254千円へ158,254千円増）が増加した一方、電子記録債務（1,153,323千円から735,164千円へ418,159千円減）、営業未払金（1,850,078千円から1,522,268千円へ327,809千円減）が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,990,601千円で、前連結会計年度末に比べ375,701千円増加しております。主な要因は、利益剰余金（7,613,571千円から7,822,166千円へ208,594千円増）、その他有価証券評価差額金（303,491千円から441,390千円へ137,899千円増）が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により709,150千円増加、投資活動により120,470千円減少、財務活動により70,839千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は9,326,962千円と前連結会計年度と比較して530,082千円（前年同期比6.0%増）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、709,150千円（前年同期は144,496千円の収入）となりました。

これは主に、売上債権の減少額2,688,017千円、税金等調整前当期純利益653,347千円、前受金の減少額596,316千円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額2,632,872千円、未払消費税等の減少額214,585千円、法人税等の支払額210,308千円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、120,470千円（前年同期は9,433千円の収入）となりました。

これは主に、投資不動産の賃貸による収入55,218千円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、無形固定資産の取得による支出29,605千円、投資有価証券の取得による支出8,035千円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、70,839千円（前年同期は26,080千円の収入）となりました。

これは主に、配当金の支払額70,770千円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種は開始されたものの、変異型ウイルスの蔓延等もあり、その影響や収束時期の見通しが立たず、当面は不透明な状況が続き、予断を許さない状況が続くことが想定されます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要顧客である鉄道事業者では新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う活動自粛等によって鉄道利用者の減少を受けており、年度後半にかけて回復基調を予想する一方で、設備投資計画の見直しや抑制を計画しており、次期についても厳しい経営環境が続くと予測されます。

また鉄道ビジネスは、各国において輸送インフラの重要な一角を占め、大規模で公共性の高い性格を有していますが、新型コロナウイルス感染症の影響や政情不安等もあり、各国の鉄道案件において計画の停滞等もみられ、これらの動向が日本の鉄道業界や関連業界にどのような影響を及ぼすのかは不透明な状況です。

このような状況の下、当社グループは「鉄道分野の事業領域拡大、ソリューションサービスの提供」に努め、一層の営業活動への注力を行い、当社グループの発展と業績の向上に取り組んでまいります。

前期実績と比べて、売上高は若干の増収を予想しておりますが、予想される売上計上案件による売上総利益の減少や、販管費の上昇を予想していることから、利益面では減益を予想しています。

これらの結果、次期（2022年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は32,786百万円（前期比3.0%増）、営業利益は35百万円（前期比93.3%減）、経常利益は164百万円（前期比74.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は100百万円（前期比64.2%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,618,879	9,148,962
受取手形及び売掛金	6,787,089	5,369,263
営業未収入金	1,396,631	1,084,893
電子記録債権	2,392,551	1,125,395
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	1,613,785	2,059,119
その他	385,069	135,887
貸倒引当金	△187	—
流動資産合計	22,693,820	20,423,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,441	47,931
機械装置及び運搬具(純額)	6,151	4,839
その他(純額)	8,633	7,202
有形固定資産合計	64,226	59,974
無形固定資産		
ソフトウェア	252,097	211,127
無形固定資産合計	252,097	211,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,527,237	1,745,882
繰延税金資産	257,454	179,915
その他	941,200	1,062,463
貸倒引当金	△3,300	△3,150
投資その他の資産合計	2,722,592	2,985,111
固定資産合計	3,038,916	3,256,213
資産合計	25,732,737	23,679,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,366,472	10,152,029
営業未払金	1,850,078	1,522,268
電子記録債務	1,153,323	735,164
未払法人税等	86,903	87,706
賞与引当金	228,991	229,231
資産除去債務	—	1,897
その他	498,884	855,653
流動負債合計	16,184,654	13,583,950
固定負債		
繰延税金負債	—	158,254
退職給付に係る負債	697,280	710,600
役員退職慰労引当金	175,640	172,506
資産除去債務	39,662	39,698
その他	20,600	24,123
固定負債合計	933,183	1,105,183
負債合計	17,117,837	14,689,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	689,738	701,832
利益剰余金	7,613,571	7,822,166
自己株式	△10,274	△8,440
株主資本合計	8,392,935	8,615,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303,491	441,390
為替換算調整勘定	△81,527	△66,248
その他の包括利益累計額合計	221,964	375,142
純資産合計	8,614,899	8,990,601
負債純資産合計	25,732,737	23,679,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	36,082,819	31,828,416
売上原価	32,152,678	28,073,173
売上総利益	3,930,140	3,755,242
販売費及び一般管理費	3,579,250	3,229,202
営業利益	350,890	526,039
営業外収益		
受取配当金	37,088	32,217
持分法による投資利益	184	—
賃貸料収入	55,297	55,218
保険解約返戻金	21,829	—
受取出向料	13,161	41,106
その他	27,902	29,610
営業外収益合計	155,464	158,152
営業外費用		
支払利息	6,160	39
持分法による投資損失	—	28
賃貸原価	29,400	16,763
為替差損	10,842	8,647
支払手数料	17,036	—
その他	1,300	5,366
営業外費用合計	64,740	30,844
経常利益	441,614	653,347
特別利益		
投資有価証券売却益	52,689	—
特別利益合計	52,689	—
税金等調整前当期純利益	494,304	653,347
法人税、住民税及び事業税	255,893	211,112
法人税等調整額	△10,285	162,870
法人税等合計	245,608	373,982
当期純利益	248,696	279,364
親会社株主に帰属する当期純利益	248,696	279,364

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	248,696	279,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△241,647	137,899
為替換算調整勘定	△34,682	15,279
その他の包括利益合計	△276,330	153,178
包括利益	△27,634	432,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27,634	432,543

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,900	445,943	7,429,395	△62,480	7,912,759	545,139	△46,844	498,294	8,411,053
当期変動額									
剰余金の配当			△64,520		△64,520				△64,520
親会社株主に帰属する当期純利益			248,696		248,696				248,696
自己株式の取得					-				-
自己株式の処分		243,794		52,205	296,000				296,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△241,647	△34,682	△276,330	△276,330
当期変動額合計	-	243,794	184,176	52,205	480,176	△241,647	△34,682	△276,330	203,845
当期末残高	99,900	689,738	7,613,571	△10,274	8,392,935	303,491	△81,527	221,964	8,614,899

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,900	689,738	7,613,571	△10,274	8,392,935	303,491	△81,527	221,964	8,614,899
当期変動額									
剰余金の配当			△70,770		△70,770				△70,770
親会社株主に帰属する当期純利益			279,364		279,364				279,364
自己株式の取得				△69	△69				△69
自己株式の処分		12,094		1,903	13,997				13,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						137,899	15,279	153,178	153,178
当期変動額合計	-	12,094	208,594	1,833	222,523	137,899	15,279	153,178	375,701
当期末残高	99,900	701,832	7,822,166	△8,440	8,615,458	441,390	△66,248	375,142	8,990,601

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,304	653,347
減価償却費	99,568	86,371
貸倒引当金の増減額(△は減少)	914	△337
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,732	239
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,972	△3,133
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△77,332	13,320
受取利息及び受取配当金	△46,908	△42,670
支払利息	6,160	39
投資有価証券売却損益(△は益)	△52,689	△135
売上債権の増減額(△は増加)	348,356	2,688,017
営業未収入金の増減額(△は増加)	126,114	311,737
たな卸資産の増減額(△は増加)	207,791	△444,012
仕入債務の増減額(△は減少)	△604,291	△2,632,872
営業未払金の増減額(△は減少)	48,687	△327,809
未払金の増減額(△は減少)	△33,535	△40,622
前受金の増減額(△は減少)	△67,027	596,316
未収入金の増減額(△は増加)	△18,747	26,505
未払消費税等の増減額(△は減少)	184,409	△214,585
その他	△135,967	207,113
小計	487,047	876,827
利息及び配当金の受取額	46,908	42,670
利息の支払額	△6,160	△39
法人税等の支払額	△383,299	△210,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,496	709,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の賃貸による収入	55,297	55,218
投資不動産の賃貸による支出	△24,892	△7,102
有形固定資産の取得による支出	△10,078	△6,857
無形固定資産の取得による支出	△8,347	△29,605
投資有価証券の取得による支出	△9,286	△8,035
投資有価証券の売却による収入	82,454	347
貸付金の回収による収入	3,570	1,100
その他	△79,282	△125,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,433	△120,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△205,400	—
自己株式の売却による収入	296,000	—
配当金の支払額	△64,520	△70,770
その他	—	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,080	△70,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,693	12,241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,316	530,082
現金及び現金同等物の期首残高	8,637,562	8,796,879
現金及び現金同等物の期末残高	8,796,879	9,326,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を合理的に予想することは困難ですが、当社は外部の情報等を踏まえて、現時点では、翌連結会計年度にかけてその影響が継続し、その後緩やかに回復するものと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行った結果、会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先の業界を基準として「鉄道事業」、「一般事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道事業」は、鉄道車両製品を主な商材として鉄道事業者及び鉄道車両メーカーや鉄道車両用電気品メーカーなどを販売先として、鉄道車両用電気品、同車体用品、同車載品、コネクタ・電子部品を主な商材として取り扱っております。

「一般事業」は、鉄道事業における販売先以外の販売先を対象としており、主な商材はコネクタです。一般事業における販売先の業界は、産業機器メーカー、自動車関連メーカー、業務用機器通販事業者などが挙げられますが、鉄道事業以外をまとめている当社のセグメント設定の関係上、対象販売業界及び市場を一分野に限定しておらず、販売先は多岐となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,865,574	3,217,245	36,082,819	—	36,082,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,865,574	3,217,245	36,082,819	—	36,082,819
セグメント利益又は損失(△)	589,786	△238,896	350,890	—	350,890
セグメント資産	17,960,962	1,789,766	19,750,729	5,982,008	25,732,737
その他の項目					
減価償却費	82,821	12,239	95,060	4,507	99,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,053	2,372	18,426	3,525	21,951

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の4,507千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,096,897	2,731,518	31,828,416	—	31,828,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,096,897	2,731,518	31,828,416	—	31,828,416
セグメント利益又は損失(△)	743,706	△217,666	526,039	—	526,039
セグメント資産	15,290,377	1,476,243	16,766,621	6,913,114	23,679,736
その他の項目					
減価償却費	70,470	11,104	81,575	4,795	86,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,499	4,963	36,463	7,846	44,310

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。

2. 減価償却費の4,795千円は、投資不動産に係る減価償却費であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,043円27銭	3,165円84銭
1株当たり当期純利益金額	89円68銭	98円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	248,696	279,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	248,696	279,364
普通株式の期中平均株式数(株)	2,773,107	2,836,385

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,614,899	8,990,601
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,614,899	8,990,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,830,800	2,839,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。